

改革、断行。

自民党を変え、
政治を変える。

前 法務大臣・元 外務副大臣・元 財務副大臣
衆議院議員 自民党神奈川県第7選挙区支部長(横浜市港北区)

鈴木 けいすけ 48歳



暑かった長い夏が終わり、一瞬で秋が過ぎ、冬となり朝晩の寒さも厳しくなってきました。高市政権も昨年秋の発足から約3ヶ月になります。米国では、トランプ政権が誕生し、世界各地で紛争が続く中、我が国周辺でも中国が台湾海峡や東シナ海、南シナ海で軍事的な圧力を強めており、日本を取り巻く国際環境は、ますます厳しさを増しています。国内では、米問題や熊の被害が深刻化し、また物価高が暮らしに様々な深刻な影響を及ぼしています。私も様々な場で多くの皆さまとお話する中で、切実な声をいただいています。このような中、政治が果たさなければならない役割は極めて大きい。

政治が果たさねばならないこと、私はまずは次の三つを挙げたいと思います。
①民間主導で真に強い経済を実現すること、②中国に台湾有事を断じて起こさせないこと、そして③安心して子供を産み育てられる社会を実現すること。どれも極めて重要かつ相当な覚悟が必要な課題です。

強い経済を実現するにあたっては、今の物価高の状況、特に円安による輸入物価の上昇が大きな影響を与えていることを考えれば、当然のことながらバラマキや無責任な放漫財政はあってはなりません。また日本は自由主義経済の国です。政府が過度に口を出す計画経済であってはならない。日本の底力を

信じ、日本の一番の財産である人材、まさに皆さま一人ひとりの力を発揮していただけるような社会を作る必要があります。人材、資金が次世代の成長に繋がるよう、規制改革、減税を含む税制改革等を通じて既得権を排し改革を断行し、誰もが何度でも挑戦できる社会、額に汗して頑張る人が報われる社会を創り上げることこそ政治には求められます。

また、物価が上がる中で、暮らしはもちろんのこと子育ての負担も大きくなっています。生活コストが高く共働きのご家庭も多い、そして今後も人口増加が予想され子供の数も多い港北区を選挙区とする政治家だからこそ、他国と比べて子育てや教育など次世代への予算配分が少ない状況を変え、皆さまの負担を抑えられるよう社会保障改革を進めつつ、政府が子どもを産み育てやすい環境づくりにハード・ソフト両面からより積極的に取り組む必要を訴え実現していく必要があると考えています。

②の安全保障(台湾有事)については裏面をご覧くださいと思いますが、この三本柱に限らず、日本が抱える課題の解決に向け、改革を断行すべく、今後とも全力で取り組んでまいります。

令和8年1月 衆議院議員

鈴木 けいすけ

「中国に台湾有事を起こさせない。」

鈴木けいすけ 衆議院議員に聞く。

— 先日台湾に出張したことがニュースになっていましたね。

はい、昨年末国会閉会後に台湾に出張して、頼清徳総統、蕭美琴副総統、蔡英文前総統、蔣萬安台北市長、国家安全保障会議のトップ、外交部長、国防部長をはじめ、政府・与党の民進党、最大野党の国民党双方の枢要な要人と面会しました。約45時間の滞在で14会談行い、大変有意義なものとなりました。



— 台湾訪問も20回を数え、自民党の中でも台湾とのパイプが最も太い政治家の一人と聞きます。



頼清徳総統とは特に親交が深く、2019年には「特に親しい鈴木さんの地元に行きたい」と言われ、港北区・都筑区を案内して一緒に回ったこともあります。もしかしたらご記憶の方もいらっしゃるかもしれません。また蕭美琴副総統、蔣萬安台北市長とは同世代ということもあり、日頃から連絡を取り合ってもいます。自民党の台湾の窓口である青年局長を2年強務め、台湾政策検討PT座長を大臣就任前まで務めるなど、政治的、政策的に深く関与している一人かもしれません。

— 最近台湾有事を巡って、高市総理の国会での発言もあって注目が高まっています。

まず、注意しなくてはならないことは、中国が軍事的圧力を台湾海峡や我が国の尖閣を含む東シナ海、南シナ海で高めていることです。このことは、私も様々な国の要人と緊密に意見交換していますが、かなり多くの国と認識を共有しています。台湾有事が起こるか否かは現実的にはボールは中国にありますし、中国国内の状況に大きく影響される可能性が高い。我々としては、あらゆる努力を講じて「中国に台湾有事を起こさせない」ことが政治の最重要課題と考えています。

— なぜ台湾有事を起こさせないことが重要なのでしょうか？

我が国の与那国島から台湾はわずか111kmしか離れていません。以前ペロシ米下院議長(当時)が台湾訪問した時の報復の中国の軍事演習では日本のEEZ(排他的経済水域)にミサイルの半数以上が着弾しています。また、エネルギーや食料を輸入に頼り、経済的には輸出に大きく依存する我が国にとって、台湾有事がどのような形であれ起きてしまえば、船の通り道であるシーレーンを事実上失うことになりかねません。また大量の避難民の可能性もある。そして極めて重要なことですが、先島諸島の住民の方々や、台湾に在留する約2万人、中国に在留する約10万人の邦人の方々の安全確保も大きな課題です。



こうしたあらゆる事態に対する備えを万全にすべく、党や政府で内々様々な検討を進めていますが、ひとたび有事となれば、取り返しがつかない被害が我が国に生じます。まさに国民の皆さまの生命、暮らしを守るために、こうした備えはもちろんのこと、日本としてもアメリカをはじめとする同志国と連携し、抑止力を強化して機能させ、中国指導部に有事を起こす事のコストやリスクを理解させ「台湾有事を中国に起こさせない」ことが重要なのです。

— 台湾有事は遠い世界の話という印象がありましたが、決してそうではないと。

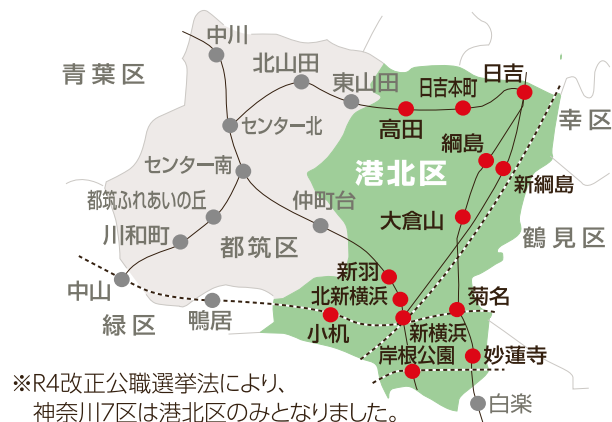
台湾有事と一言で言っても、様々なケースが考えられます。中国軍による台湾への全面侵攻、離島への侵攻から経済封鎖、グレーゾーン、様々なことが想定されます。しかしその最も強度の低いケースであっても、我が国への影響は極めて甚大なものとなります。

有事は突然予期せぬタイミングでやってきます。2020年に香港で自由が失われた時の中国共産党の動きはまさに国際社会が予期しなかった電光石火の行動でした。ウクライナも同様です。そして一度起きてしまえば、悲劇が台湾だけではなく周辺国をも襲う。

だからこそ、断じてそのような事態を起こさせないために、政治家として全力で取り組んでまいります。

鈴木けいすけの活動地域

神奈川7区(横浜市港北区)



※R4改正公職選挙法により、神奈川7区は港北区のみとなりました。

鈴木けいすけプロフィール

- ▶ サラリーマン家庭(父は千葉県、母は八王子市出身)の長男として昭和52年2月生まれ。
- ▶ 目黒区立不動小、開成中・高、東大法卒(在学中はボート部で活躍、アメフトも経験)
- ▶ 平成11年大蔵省入省後、国際局、福岡国税局、ジョージタウン大外交大学院フェロー、在NY副領事、厚生労働省(出向)勤務を経て、平成16年冬に日本の将来に危機感を抱き政治への挑戦を決意。平成17年8月、霞ヶ関を飛び出す。
- ▶ 途上国支援、国際金融、高齢者・障害者政策の企画立案に加え、福岡で地方の中小企業経営の苦しい実態を学び、米国では9.11テロを体験。
- ▶ 衆議院議員(現在6期目)。法務大臣、外務副大臣、財務副大臣、国土交通兼内閣府大臣政務官、予算・財金・外務・TPP・議運委各理事、青年局長、台湾PT座長、企業会計小委員長等を務める。
- ▶ 行動する改革派として、無駄削減、道路財源一般財源化、北朝鮮・中国問題、台湾政策、気候変動問題等に積極的に取り組む。法人税引下げも主導。
- ▶ 次世代の税制を考える会幹事世話人、地球環境国際議員連盟事務総長、NGO・NPOの戦略的あり方を検討する会事務局長、国際連合食糧農業機関(FAO)議員連盟事務局長、日本ウズベキスタン友好議員連盟事務局長、日本・中央アジア諸国友好議員連盟事務局長 など

鈴木けいすけの最新情報をお届けしています。



■地元事務所・自由民主党神奈川第7選挙区支部
〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-18-9
新横浜ICビル102号室
TEL.045-620-0223 FAX.045-620-0224

■国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館423号室
TEL.03-3508-7304 FAX.03-3508-3304